

新規就農者の減少と新規参入支援

農研機構 中日本農業研究センター

転換畑研究領域 畑輪作システムグループ長補佐 澤田 守

新規就農者の減少が続いている。50歳未満の新規就農者数は、2022年に1万6,870人となり、比較可能な2006年以降、最も少ない人数になった（農林水産省「令和4年新規就農者調査結果」）。都道府県別にみても、北海道において調査開始以降、最も少ない人数を記録するなど、全国各地で深刻な事態となっている。

新規就農者の減少は、農家子弟の就農である新規自営農業就農者が減っていることが大きな要因となっている。だが、別の見方として、主に非農家からの就農である新規参入者がほとんど増加していないことも要因の一つにあげることができる。50歳未満の新規参入者数は、2022年には全国で2,650人にとどまり、2014年以降、ほぼ同じ水準で推移している。2012年度からの青年就農給付金事業をはじめとして、様々な支援制度が整備されているものの、大幅に増加させるまでには至っていない。

新規参入者の支援に関しては、これまで北海道などで先駆的に取り組まれてきたが、全国的には1987年の全国新規就農ガイドセンターの設立以降、支援体制が整備されるようになる。その当時から新規参入時の課題として、農地の確保、資金の確保、営農技術の習得が大きな課題であることが指摘されてきた。それから30年以上経過しているが、新規参入者の課題は現在でもほとんど変わっていない。一般社団法人全国農業会議所の最新の調査結果（「令和3年度新規就農者の就農実態に関する調査結果」）をみると、新規参入者が就農時に苦労したこととして、農地の確保をあげる割合は73%に達しており、前回、前々回の調査よりもむしろ高まる傾向にある。同様に資金の確保は69%、営農技術の習得に関しては58%が苦労した点としてあげている。これらの結果をみると、新規参入者の課題は以前からほぼ変わらず、参入者が増えない要因として捉えることができる。

昨年調査に伺った九州の新規参入者A氏の場合、2014年にイチゴ栽培を開始し、2023年にはハウス面積45aにまで拡大している。直近の販売金額は3千万円近くに達しており、販売先を独自に確保し、新規参入者の成功事例になっている。しかし、ハウス

に関しては、住居兼作業場がある集落を超えて3ヶ所に分散しており、うち2ヶ所のハウスは作業場から2～3km程度離れている。参入時にハウスが見つからず、なんとか確保できた最初のハウスも条件が良くなかったため、別の離れた場所でハウスを探すことになったという。規模拡大を図るためにはやむを得ない選択ではあったものの、作業の効率性という観点からみれば、現在でも大きな問題を抱えている。

一方、2015年に関東で新規参入したB氏（施設野菜）の場合、参入後ハウス面積を拡大し、現在では1億円を超える販売金額に達している。この参入者の成功要因はいくつかあるが、要因の一つとして出荷作業場から数百メートル以内に約60棟、1.2haのハウスを集積している点があげられる。このような農地の確保・ハウスの集積ができた要因については参入者自身の経営者能力に起因するところが大きい

が、新規参入者にとって、最初の農地確保、その後の農地・施設の集積がいかに重要かを考えさせられる。新規参入者の場合、自己資金が少ないことが多い

ため、参入後に地域を変更することは容易ではない。その一方で、最初に確保した農地は比較的条件が良くない場合が多く、条件の悪い環境で営農を開始することで、結局、経営的にも厳しくなることが多い。

今後、新規参入者を増やすためには、参入者の能力を見極めた上で、参入初期から優良な農地を担える仕組みが必要になっているように思われる。地域農業においては、2023年から地域での話し合いにより、目指すべき将来の農地利用を明確化する地域計画を定めることが推進されている。地域農業の実態を踏まえつつ、新規参入者をさらに増やすための支援対策を考えていくことが重要になっている。

